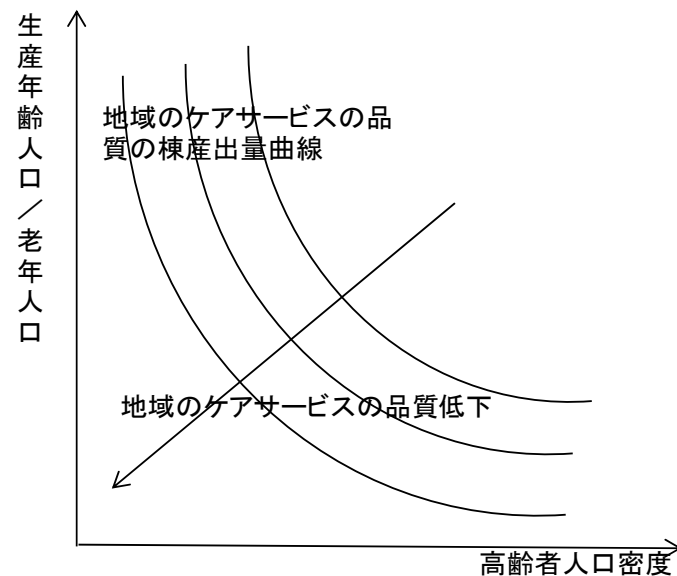


# 高齢者住宅政策と包括ケア体制の評価

日本大学経済学部 中川雅之

# エイジング・イン・プレイスが可能な環境とは？

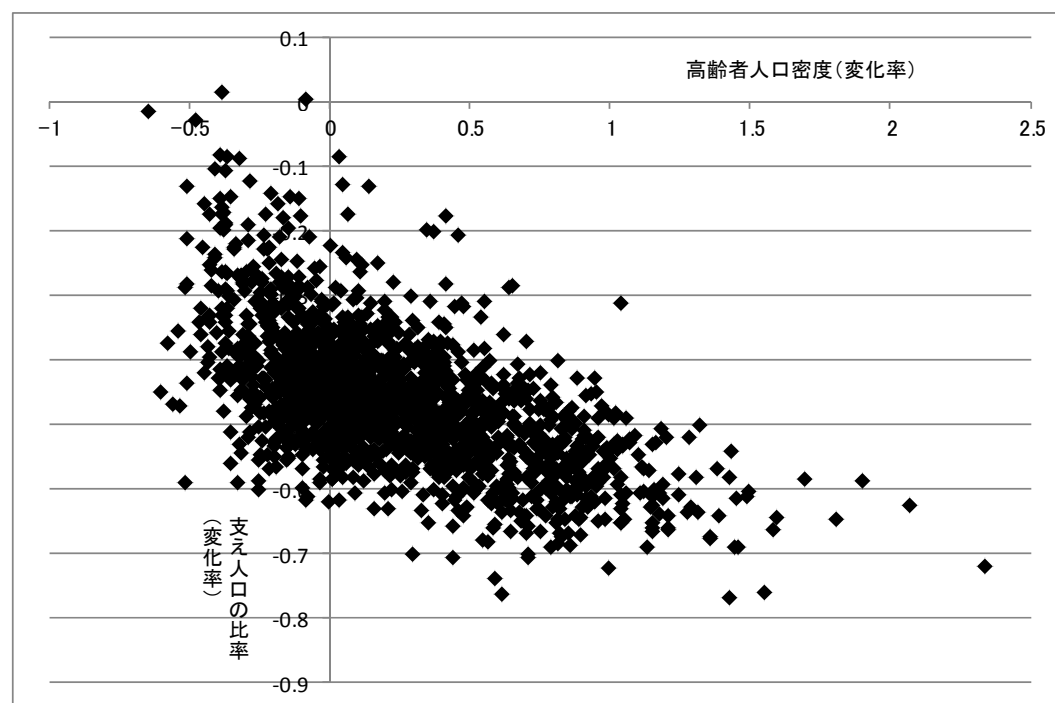
- ▶ ケアサービスは労働集約的なサービスであり、需要者である高齢者の移動コストが高いため、高齢者が一定の密度で集積していることも、その効率性に大きな影響を及ぼす。
- ▶ 例えば、高齢者が分散していても、その高齢者に同居家族がいる場合（支え手人口比率（生産年齢人口／高齢者人口）が高い）には、高い質のケアサービスを受けることが可能に。
- ▶ 生産年齢人口が移出してしまった地域においては、一定の高齢者密度のある地域で集約的なサービス提供を行うことによって、ケアサービスの質を確保することが必要。



- ▶ 支え手人口比率と高齢者人口密度とケアサービスの関係(概念図)

# 支え手人口比率、高齢者人口密度の変化

- ▶ ・1779の市区町村のうち31%が、支え手人口比率も低下し、高齢者人口密度も低下する領域に属している。
- ▶ ・これらの市区町村においては、ケアサービス供給の効率性は大きく低下することが見込まれる。

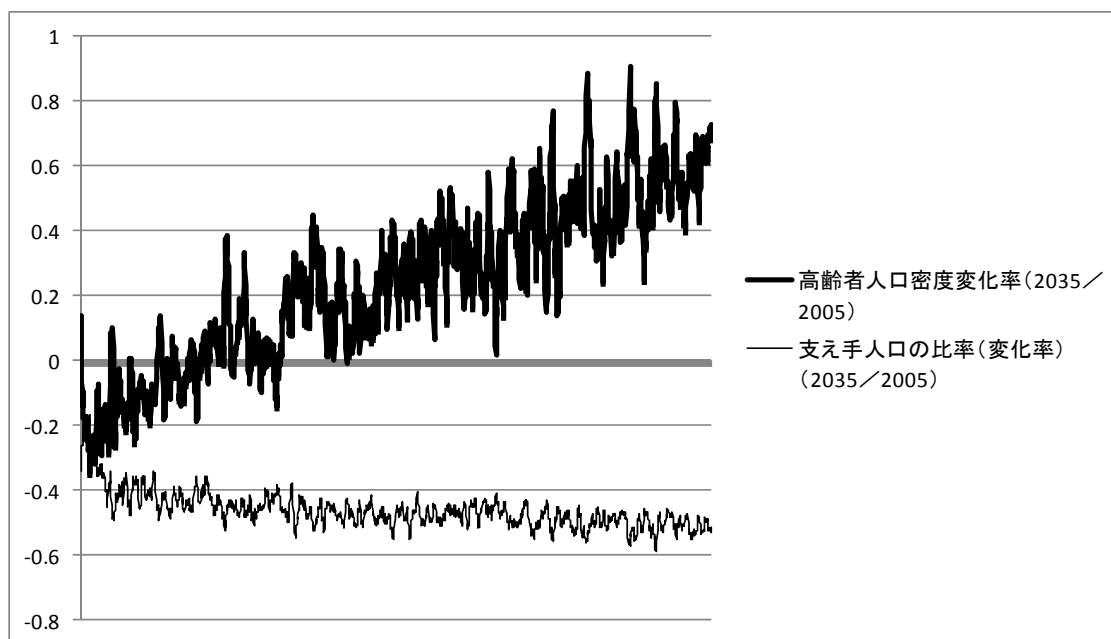


## ▶ 支え手比率と人口密度の変化率(2005~2035年)

- ▶ 注)「日本の市区町村別将来人口推計」(平成20年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)、「全国都道府県市区町村別面積調」(平成17年)(国土地理院)から作成。

# ケアサービスの効率性が大きく低下する環境にある市区町村とはどのような地域か？

- ▶ ・人口規模が最も小さな市区町村から規模順に並べ、2005～2035年までの支え手人口の比率、高齢者人口密度の変化率を描いたもの。
- ▶ ・二つの数値の変化が非常に激しいので、10位ごとの移動平均をとっている。
- ▶ ・ケアサービスの供給体制が大きく低下するのは、規模の小さな市区町村。

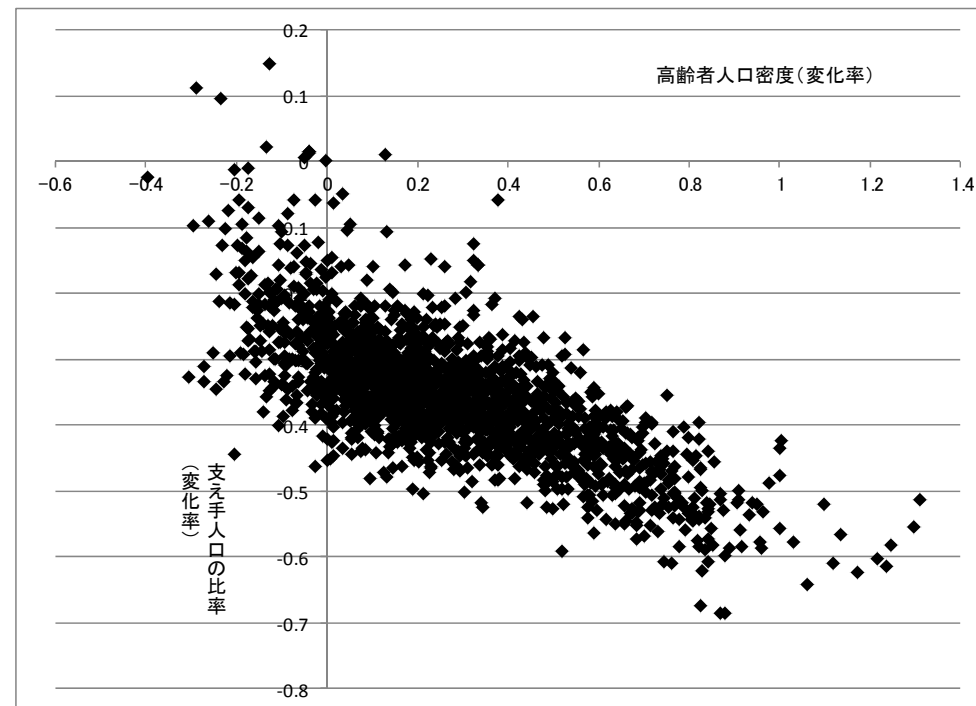


人口規模別支え手人口比率、人口密度の変化率(2005～2035年)

注)「日本の市区町村別将来人口推計」(平成20年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)、「全国都道府県市区町村別面積調」(平成17年)(国土地理院)から作成。

# 中長期的に悪化するケアサービス供給環境

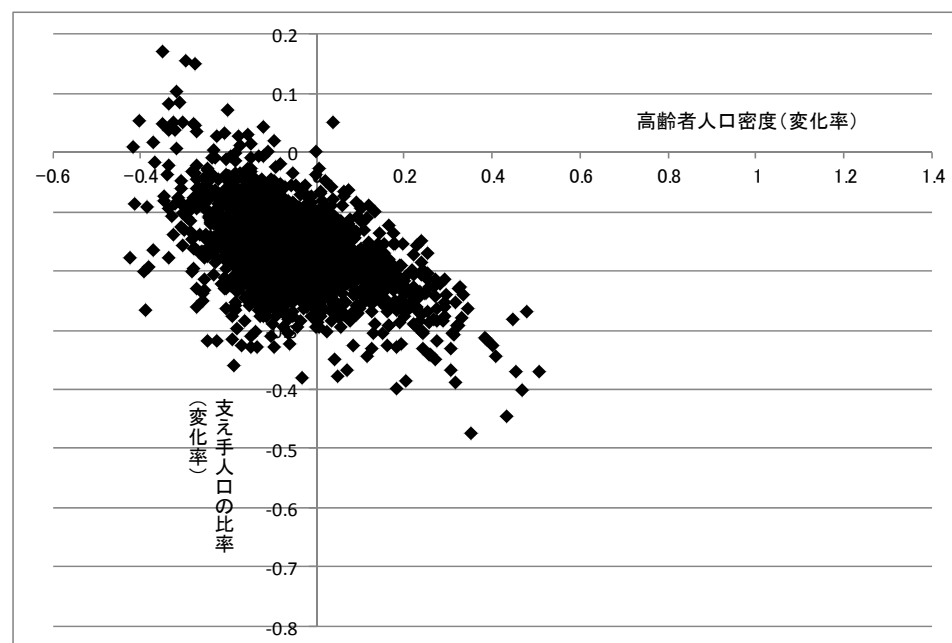
- ▶ 2005～2020年においては、大部分の市区町村は高齢者人口密度が上昇して、支え手人口の比率が低下する領域に属している。(第IV象限)
- ▶ 高齢者人口密度が上昇することは、介護・医療・福祉のサービス提供を効率化し、支え手人口の比率の低下を補うことができるかもしれない。



## ▶ 支え手比率と人口密度の変化率(2005～2020年)

- ▶ 注)「日本の市区町村別将来人口推計」(平成20年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)、「全国都道府県市区町村別面積調」(平成17年)(国土地理院)から作成。

- ▶ 2020～2035年にかけての変化率は、その変化のスケールは明らかに2005～2020年のものに比べて小さなものとなっている。
- ▶ 支え手人口の比率と高齢者人口密度の低下という、明らかに介護・医療・福祉サービスの供給体制が非効率的なものになる領域に属する市区町村が増加。
- ▶ 2005～2020年にかけて、全ての地域において、耐用年数の長いケア関係の施設や高齢者住宅を供給した場合に、ケアサービスの提供環境が著しく悪化することで、2020～2035年になって遊休化する可能性も否定できない。
- ▶ 全ての地域においてエイジング・イン・プレイスを実現することは困難であることを示しているのではないだろうか。



▶ 支え手比率と人口密度の変化率(2020～2035年)

注)「日本の市区町村別将来人口推計」(平成20年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)、「全国都道府県市区町村別面積調」(平成17年)(国土地理院)から作成。

# 高齢者住宅政策と地域包括ケア体制の評価と課題

---

- ▶ ・中古住宅市場や賃貸住宅市場が未整備な状況では、公共部門が介護などの高齢者サービスや高齢者の身体状況に合った住宅の供給に、何等かの支援を行うこと自体には一定の支持。
- ▶ ・しかし高齢者向けの住宅の消費が過小になっていることの原因が、中古住宅市場、賃貸住宅市場の不完全性にあるということであれば、中古住宅市場、賃貸住宅市場の市場環境整備を行うことがまずは求められる。
- ▶ ・サービス付高齢者住宅の整備は集積を促すものではないため、結果的に生じている高齢者の集積は過小なものにとどまる可能性が高い。
- ▶ ・医療、福祉等とのより広範囲のサービス供給を意識した、より高度な集積を図ること自体をめざした政策が考案される必要がある。
- ▶ ・今後の高齢者住宅政策、地域包括ケア体制は、政策としての位置づけの明確化をした上で、その持続可能性を確保する観点から、高齢者の移動を明確に視野に入れた、都市計画などの手段と連携をしたものとして、再考される必要がある。